

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高(千円)	46,246,259	44,654,241	42,761,729	41,945,668	44,530,149
経常利益(千円)	1,501,290	1,462,385	1,182,892	1,258,798	1,377,235
当期純利益(千円)	882,453	808,082	275,210	691,127	946,408
包括利益(千円)	-	-	261,785	721,669	1,031,221
純資産額(千円)	16,435,241	17,036,692	17,083,700	17,554,518	18,371,136
総資産額(千円)	24,700,086	25,279,430	23,861,545	27,328,798	27,788,026
1株当たり純資産額(円)	1,838.02	1,905.29	1,910.59	1,963.25	2,054.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.68	90.37	30.78	77.29	105.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	66.5	67.4	71.6	64.2	66.1
自己資本利益率(%)	5.37	4.83	1.61	3.99	5.27
株価収益率(倍)	8.52	9.80	27.29	10.87	8.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,095,778	1,385,541	863,868	2,158,177	754,328
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	830,029	735,774	198,052	792,478	953,976
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	210,112	204,647	209,777	204,841	215,236
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,027,508	5,472,562	5,928,469	7,089,366	6,674,770
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	639 [157]	648 [151]	650 [145]	647 [134]	671 [139]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期はストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。また、第62期以降はストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高(千円)	43,603,829	42,057,204	40,352,650	39,573,470	42,198,824
経常利益(千円)	1,443,660	1,365,884	1,186,519	1,193,367	1,310,295
当期純利益(千円)	841,785	759,662	302,976	692,857	910,226
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	15,283,738	15,836,744	15,911,421	16,420,148	17,200,506
総資産額(千円)	23,882,948	24,496,868	23,157,573	26,533,339	26,983,152
1株当たり純資産額(円)	1,709.24	1,771.10	1,779.49	1,836.39	1,923.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	94.14	84.96	33.88	77.49	101.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	64.6	68.7	61.9	63.7
自己資本利益率(%)	5.5	4.9	1.9	4.3	5.4
株価収益率(倍)	8.9	10.4	24.8	10.8	8.9
配当性向(%)	25.5	28.2	70.8	31.0	23.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	574 [144]	584 [143]	588 [134]	583 [121]	607 [124]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期及び第61期はストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。また、第62期以降はストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和27年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和29年5月	福島営業所を分離し、(有)サトー商会(後に(株)郡山サトー商会)を設立
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現日本外食流通サービス協会)を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	(株)サトーサービスを設立
昭和50年8月	(株)サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島営業所を(有)サトー商会より移管
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、(株)ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	(株)ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	(株)エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	栃木県下野市の惣菜部北関東営業課を北関東営業所に昇格
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年11月	北関東営業所を閉鎖し、栃木県下都賀郡壬生町に宇都宮営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[卸売業部門] - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

[小売業部門] - 会社数1社

当社の業務用食品直売センター17店舗及び業務用食品専門店の1店舗が、宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

[その他] - 会社数4社

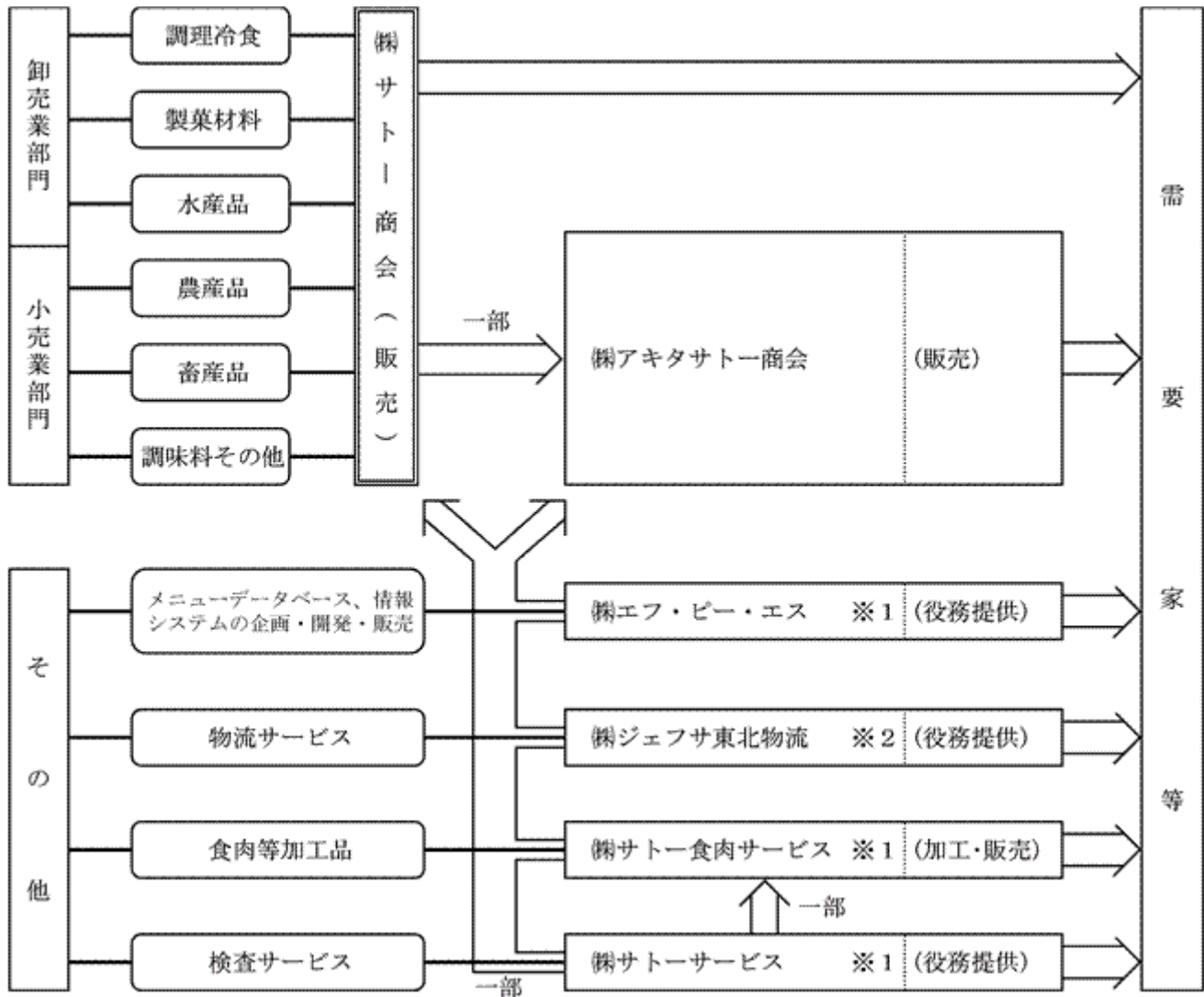
㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 兼任 当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
(株)アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	3	2	資金集中 管理	主に商品の販売 売上高 1,634,740千円 債権総額 256,841千円	社屋の 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ジェフサ東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 (3.3)	1	1	なし	主に保管料の支払 保管料 42,362千円 未払金 7,942千円	社屋の 賃 貸

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	547 (68)
小売業部門	81 (69)
報告セグメント計	628 (137)
全社(共通)	43 (2)
合計	671 (139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
607(124)	39.6	13.8	4,036,817

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	483 (53)
小売業部門	81 (69)
報告セグメント計	564 (122)
全社(共通)	43 (2)
合計	607 (124)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- A. 名称 ゼンセン同盟サトー商会労働組合
B. 結成年月日 平成3年5月20日
C. 組合員数 688名(平成25年3月31日現在)
D. 所属上部団体名 ゼンセン同盟
E. 労使関係 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、復興需要関連に係わる企業の生産活動に牽引され、穏やかな持ち直しの動きが見られましたが、長期化する海外経済の減速により不透明な状況で推移いたしました。一方、昨年末の政権交代に伴う大胆な金融・財政政策への期待感から過度な円高が是正され、株価も回復の兆しが見られ、経営環境改善への変化が感じられるようになりました。

食品業界を取り巻く環境は、景気回復への期待も徐々に高まってきております。しかし大多数を占める内需関連中小企業の改善への期待はあるものの、原材料価格上昇が経営の悪化要因として懸念され、一方、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費は節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続いております。

このような環境のもと当社グループは、中長期的な成長を維持する観点から、営業基盤の強化とシェア拡大のため、栃木県下都賀郡壬生町に物流機能を備えた営業所を新設いたしました。また、小売業部門では、宮城県登米市、石巻市に続き仙台市中心部の一番町に、今年度3店舗目の小売店舗を新設いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高445億30百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益11億円（同2.2%増）、経常利益13億77百万円（同9.4%増）、当期純利益は、震災により本社倉庫・事務所等の被害に対して、施設復旧整備助成金などもあり、9億46百万円（同36.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、新規得意先様の開拓、既存得意先様との深耕など業種別政策を強化するため、業態別に専門性の高い提案会を実施してまいりました。第4四半期（1月から3月）は、東北各地で例年にない降雪などの悪天候に見舞われたこともあり前年度を下回りましたが、通年では「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や技術支援を行うなど、第3四半期までの好調もあり、概ね全業種にて前年度及び震災前の年度を上回ることが出来ました。業種別では、特に外食、給食、メディカル部門を中心とした新規開拓、得意先様への深耕が順調に推移し大きく業績に貢献しました。

この結果、売上高389億93百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益（営業利益）は12億87百万円（同15.5%増）となりました。

平成25年度におきましても、引き続き得意先様のご商売にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、売り場づくりのご提案を行い、得意先様と一緒に集客アップにも取り組んでまいります。また、商品開発では付加価値の高い「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品の開発を更に推し進め、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいります。

小売業部門におきましては、宮城県内の復興及びシェアアップを目的に新店舗を出店しております。6月に宮城県北部の登米市に佐沼店、10月に震災以降営業を休止していた石巻市に石巻蛇田店、11月には仙台市中心部に繁華街型店舗として一番町店をオープンし、宮城県内のドミナント化を図っております。一方、中小飲食店業者様には、ダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」や「居酒屋メニュー提案」などのイベントを実施し、オリジナルブランド商品「J F S A（ジェフサ）」の販売促進と合わせ売上向上に努めてまいりました。その成果は、客単価をアップさせる事に繋がり、中小飲食店業者様への売上高は前年同期比107.2%と好調に推移いたしました。また、お客様の買い物の利便性と店舗運営の効率化を狙いに、本部システム、店舗レジの入れ替えを実施いたしました。店舗数の増加により売上高は前年実績を上回りましたが、節約志向や低価格指向が続く環境のなか一般のお客様は減少し、また、設備投資を実施したことによる諸費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は55億36百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億74百万円（同34.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億14百万円減少し、66億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億54百万円（前年同期21億58百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億53百万円（前年同期7億92百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の償還並びに有価証券、投資有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億15百万円（前年同期2億4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	9,747,013	111.9
製菓材料 (千円)	5,250,682	105.2
水産品 (千円)	3,894,173	113.1
農産品 (千円)	3,983,504	99.7
畜産品 (千円)	2,008,295	108.0
調味料その他(千円)	8,201,916	104.6
計 (千円)	33,085,586	107.3
小売業部門 (千円)	4,162,576	99.7
合計 (千円)	37,248,163	106.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	11,616,295	110.6
製菓材料 (千円)	6,242,930	105.9
水産品 (千円)	4,702,669	112.5
農産品 (千円)	4,921,035	100.4
畜産品 (千円)	2,234,352	106.5
調味料その他(千円)	9,276,659	104.9
計 (千円)	38,993,944	107.1
小売業部門 (千円)	5,536,205	100.3
合計 (千円)	44,530,149	106.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一昨年発生しました東日本大震災は、東北の経済に甚大な被害をもたらしました。その後、政府による様々な復興政策が示され、また、地域住民やボランティアの懸命な努力もありましたが、その実態は道半ばとなっております。東北地方を営業エリアとする当社グループはもとより、お客様も同様に3年目を迎えても厳しい環境に置かれており、復興には息の長い年月が必要と思われまます。

当社グループは、被災地域で事業活動を行うお客様のお役に立てるよう、創業以来一貫して取り組んでまいりました地域社会への奉仕者として「より優れた商品を提供する」「正確と利便性を提供する」の社是の原点に立ち返り、一日も早い復興に貢献できるよう取り組んでまいります。

食に関する消費者ニーズは益々多様化しており、業種業態ごとの変化も速く、かつ、節約志向と少量低価格化が進んでおります。経営方針であります「業種別の市場占有率を高める」を全社員に浸透させ、あらゆる情報を的確・迅速にとらえ、市場分析に基づき対応することが、企業の生き残りの条件と考えております。

このような経済環境のもとで、卸売業部門及び小売業部門それぞれが業種別専門性を高め、製造メーカー並びにお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために、「ジェフサブブランド」を始めとしたオリジナル商品の開発を行い、競争力と付加価値の高い商品をお客様に提供して、他社との差別化を図り、積極的に市場の開拓を推進してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一と考え、衛生管理・賞味期限管理・温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。

人事面につきましては、一人ひとりの成長が企業発展に繋がるものと考え、次世代を担う人財育成を最重点課題と捉えております。具体的には、社員がそれぞれ年間チャレンジ目標を作成し、日々、週間、月間の進捗をチェックし、年間を通して目標を達成させる自創経営を基本として、セミナーの開催や通信教育を通して、専門的知識を習得する環境作りに取り組んでまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施して、社内管理体制機能の充実に努めてまいります。

これらの諸施策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得るとともに、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上高だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび、冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態において各拠点間との相互の連携が十分取り合うことが出来る体制を構築致しました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報保護のため、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しており、今後、法的な制度変更が発生した場合には、速やかに対応してまいります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成31年2月28日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成31年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成31年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成31年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業		酒税法	管轄税務署

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は167億56百万円（前年同期比0.6%増）となり、93百万円増加いたしました。

主な要因は、たな卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は110億31百万円（前年同期比3.4%増）となり、3億66百万円増加いたしました。

主な要因は、宇都宮営業所等の新設に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は94億16百万円（前年同期比3.7%減）となり、3億57百万円減少いたしました。

主な要因は、税率変更による未払法人税等の減少及び固定資産購入により課税仕入が増えたことによる未払消費税等の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は183億71百万円（前年同期比4.7%増）となり、8億16百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、445億30百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

卸売業部門におきましては、特に外食、給食、メディカル部門を中心とした新規開拓、得意先様への深耕が順調に推移し大きく業績に貢献したことにより、前年同期比7.1%の増加となりました。

小売業部門におきましては、中小飲食店業者様へのダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」や「居酒屋メニュー提案」など、イベントの実施並びに新店舗の出店による増加もあり、前年同期比0.3%の増加となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高の増加に伴い1369億21百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、65億8百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは、宇都宮営業所等の新設に伴う諸経費の増加によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、11億円（前年同期比2.2%増）で、24百万円の増益となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、2億76百万円（前年同期比51.8%増）で、94百万円の増加となりました。これは、投資有価証券償還益の計上及び有価証券利息の増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は13億77百万円(前年同期比9.4%増)で、1億18百万円増益となりました。売上高経常利益率は3.1%と、前連結会計年度に比し0.1ポイント増加しました。また、総資産経常利益率(ROA)も5.0%と前連結会計年度に比し0.1ポイント増加しました。

(特別損益)

特別利益は1億64百万円を計上いたしました。これは主に、震災により本社倉庫・事務所等の被害に対して宮城県から交付された施設復旧整備助成金1億34百万円によるものであります。

特別損失は5百万円を計上いたしました。これは主に、遊休資産の売却によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は9億46百万円と、前連結会計年度に比し2億55百万円(前年同期比36.9%増)の増益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、人口の減少や少子高齢化の進行と経済環境の厳しい状況の中で、市場占有率の拡大による売上高の向上、粗利益率の確保、物流コストの軽減、及びリスク管理の強化であると認識しております。

売上高の向上と粗利益率の確保につきましては、当社グループの業種別営業政策の一元化体制を整え、各業種別の専門性を追求していく中で、「お客様の満足」を高めることができるような総合的な営業力・提案力・技術力の強化、更には環境変化への対応力が不可欠であると考えております。そのためには、より付加価値の高い商品開発、正確な情報把握に基づくメーカーとの厳格な仕入交渉や商品の選別化を推し進めてまいります。

小売業部門につきましては、スーパー及びCVS(コンビニエンスストア)とは異なり、飲食店・プロの調理職人を対象にしている性格上、より専門的な付加価値を提供できる商品の開発を進めていくと同時に、社員の専門知識を高め、お客様に役立つ店舗創りを追求しなければならないと考えております。また、出店につきましては、採算性を見極めながら慎重に進めてまいります。

物流コストにつきましては、配送ルート・配送手段の見直しによる効率化を図り、コスト軽減に努めてまいります。

リスク管理強化につきましては、内部統制委員会を通じて業務プロセスの統制を継続して評価・改善し、業務の効率化と牽制作用を兼ね備えた運営体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、中長期的な成長を維持する観点から、営業基盤の強化とシェア拡大のため、営業所及び小売3店舗の新設を中心に、9億8百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、卸売業部門の宇都宮営業所の新設4億1百万円、配送センター用地の取得1億16百万円、小売業部門の石巻蛇田店の新設1億11百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	487,523	1,113,128 137,014	(23,196.27)	49,556	1,787,221	345 (41)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	28,872	13,083	152,112 (7,139.38)	1,855	195,924	45 (2)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	8,055	1,955	47,081 (1,267.96)	726	57,819	37 (2)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	45,926	11,652	136,300 (2,600.00)	1,352	195,232	30 (4)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	47,928	4,627	27,405 (2,666.00)	965	80,927	15 (1)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	186,896	14,827	244,911 (6,759.00)	1,234	447,870	41 (3)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	41,458	6,404	64,563 (1,983.27)	1,216	113,643	10 (2)
宇都宮営業所 (栃木県下都賀郡)	卸売業部門	販売設備	308,964	45,793	110,924 (5,106.27)	18,621	484,304	13 (1)
業務用食品直売センター 南小泉店ほか16店並びに 業務用食品専門店一番町店	小売業部門	販売設備	241,743	16,553	837,602 (3,770.36)	83,858	1,179,757	71 (68)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	149,985	3,597	190,380 (6,687.73)	492	344,455	- (-)
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	58,240	1,050	55,481 (2,344.72)	2	114,775	- (-)

(注)1.(株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2.(株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3.従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	1,073	1,260	-	1,556	3,890	64 (15)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期事業計画に基づき投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては経営戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

国内子会社

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)(注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	87	5	-	2,521	2,626	-
所有株式数 (単元)	-	7,406	13	22,241	94	-	61,692	91,446	8,040
所有株式数の 割合(%)	-	8.1	0.0	24.3	0.1	-	67.5	100	-

(注) 自己株式211,103株は「個人その他」に2,111単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,543	16.9
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	1,136	12.4
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	315	3.4
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	190	2.1
上岡 康子	仙台市泉区	171	1.9
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,459	59.7

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,933,500	89,335	
単元未満株式	普通株式 8,040		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,335	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,100	-	211,100	2.3
計		211,100	-	211,100	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	122	104,982
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	120	106,656	-	-
保有自己株式数	211,103	-	211,103	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、23.6%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月24日 取締役会決議	107,298	12
平成25年6月26日 定時株主総会決議	107,298	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
最高(円)	1,015	1,007	1,001	900	939
最低(円)	740	757	770	786	790

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	820	825	880	900	910	939
最低(円)	790	799	812	874	871	892

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 (株)アキタサトー商会代表取締役社長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社長 (現任) 平成13年4月 (株)サトーサービス代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,543
代表取締役 社長		滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム 部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼システ ム部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	1
専務取締役	管理本部長兼 人事総務部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株)) 入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理本部副本部長兼人事 総務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務部 長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事総 務部長(現任)	(注)5	1
専務取締役	営業本部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣菜 部長 平成25年1月 当社取締役営業本部副本部長(C & C部、商品部、惣菜部統括) 平成25年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	1
常務取締役	営業本部 副本部長兼 給食部長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 (株)徳陽相互銀行(株)徳陽シティ銀行 に商号変更)入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食 部長 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼 給食部長(現任)	(注)5	0
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 (株)藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長(現任)	(注)5	1
取締役	外食部長	郡山 敏彦	昭和36年11月10日生	昭和55年3月 弘進製靴(株)入社 昭和61年10月 当社入社 平成14年7月 当社外食部長 平成21年5月 当社盛岡営業所長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長兼外食 部長 平成25年6月 当社取締役外食部長(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	佐藤 典大	昭和56年7月24日生	平成17年4月 キュービー(株)入社 平成19年12月 当社入社 平成22年3月 当社営業本部長付 平成25年5月 当社社長室長 平成25年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)5	103
常勤監査役		森田 武明	昭和26年4月16日生	昭和45年4月 (株)沖電気入社 昭和51年2月 当社入社 平成9年4月 当社システム部長 平成17年1月 当社業務監査室長 平成22年2月 当社管理部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現(株)タナベ経営)入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 (株)現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業(株)入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 (有)コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,671

- (注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、社外監査役であります。
2. 取締役佐藤典大は、取締役会長佐藤正之の長男であります。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

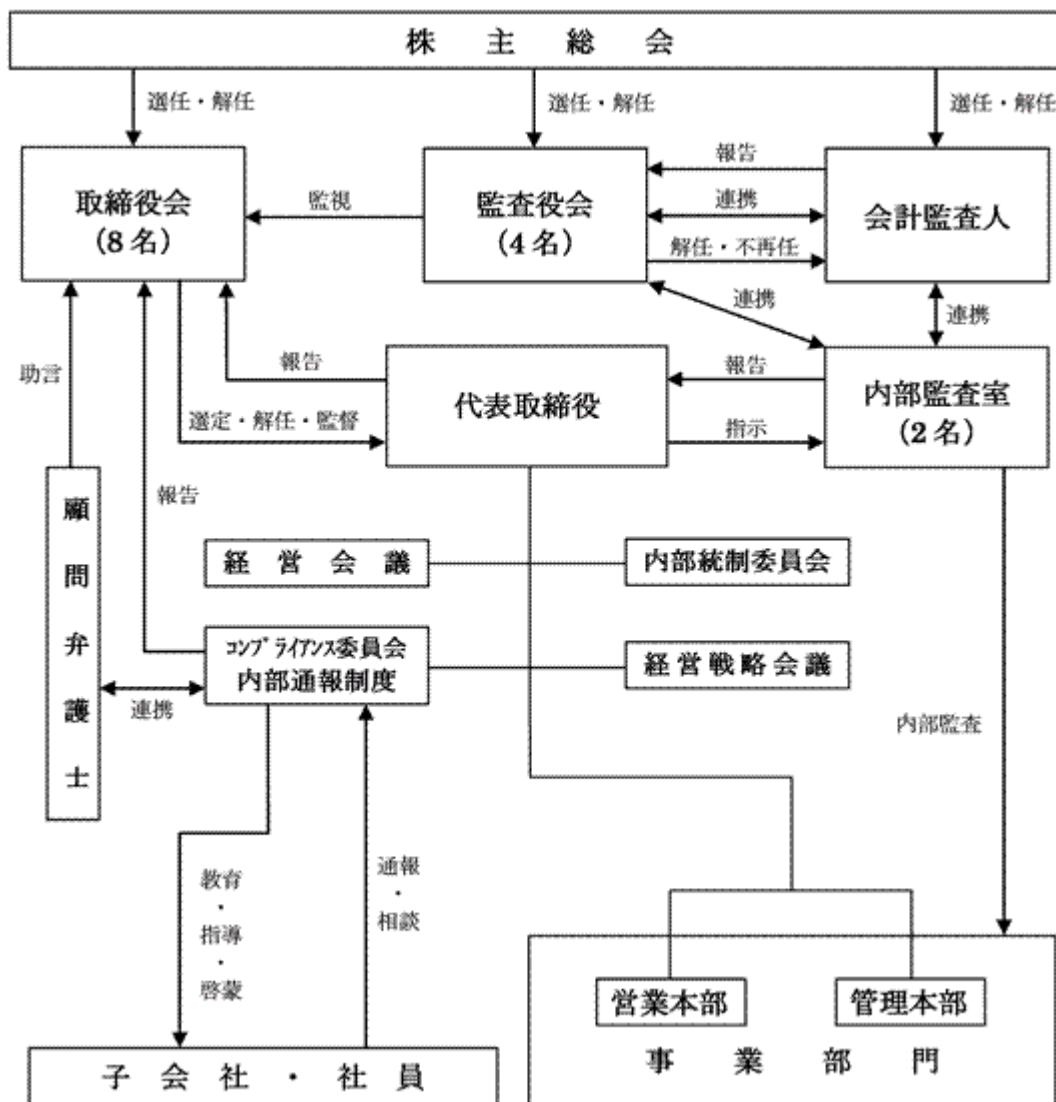
イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しており、独立した視点から経営の監査を行っております。監査役は取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査のもとに開催されております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役8名で構成されております。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能を有しており、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に行われ、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、取締役による「経営戦略会議」、取締役及び各部門の部長等が出席する「経営会議」及び「作戦会議」を毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び各部門の業務運営が機能していることを確認しております。

以上より、現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ．経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（提出日現在）



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者等、決裁権限と責任の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

二．リスク管理体制の整備の状況

法的リスクについては、各種契約を始めとした法務案件を、経理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行うなど、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を確認しております。

監査役は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、常勤監査役森田武明氏は、財務会計システムの構築に携わるなどITシステムに精通しているほか、業務監査及び内部統制業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、高原透氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名、その他1名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役竹山正憲氏は、㈱現代経営研究所の代表取締役社長を兼任しております。経営コンサルタントとしての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当期末において当社株式7,000株を保有しておりますが、当社と㈱現代経営研究所との間に特別の利害関係はなく、各証券取引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独立性を有しております。

社外監査役勅使河原安夫氏は、弁護士として協同法律事務所を主宰されております。弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

社外監査役岡田哲男氏は、(有)コックスの代表取締役社長を兼任しております。公認会計士・税理士事務所での長年の実務経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係がなく、また、当社と(有)コックスとの間に特別の利害関係はないことから、高い独立性を有しております。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど、適時・適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報を始めとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）を目的としており、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては監査方針・監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。その他気づいた点についても、内部監査室と都度協議しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、重要な経営事項に関しては、取締役会において監査役が出席のもと、その内容を審議しており、出席取締役は各担当業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しております。また、経営監視の観点から、社外監査役を含めた各監査役が、監査役監査の基準に基づき会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。取締役は、監査役監査による意見と指導を重要視し、謙虚に受け止めて職務の執行に当たっております。

以上より、現在の当社の体制が、業務の執行状況の相互監督・監視機能を十分に満たしているものと判断しております。

<社外監査役の選任方針>

社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社との関係、代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的・客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができると期待される候補者より、監査役会の同意を得た上で選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,081	114,750	10,531	9,800	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,150	7,050	500	600	2
社外役員	12,900	10,800	1,200	900	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第45回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 211,893千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	46,780	65,867	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	20,950	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	8,854	20,029	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	16,150	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	12,505	13,605	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	6,880	8,022	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)鐘崎	12,100	4,622	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	78,496	3,453	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	3,088	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,120	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
日糧製パン(株)	8,000	816	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
マックスバリュ東北(株)	1,200	756	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	225	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	49,228	73,990	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	29,158	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	21,873	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	9,542	21,804	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	12,936	15,717	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	7,479	8,152	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	93,720	4,873	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,998	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,590	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
マックスバリュ東北(株)	1,200	970	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
日糧製パン(株)	8,000	880	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	282	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	16,583	21,145	277	10	5,002

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．監査役 of 責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、各種セミナーへの参加及び専門書の購読等のほか、監査法人との緊密な連携により情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,366	1,774,770
受取手形及び売掛金	4 5,304,729	4 5,156,613
有価証券	8,519,500	7,500,000
商品	1,462,886	1,781,465
前払費用	20,733	21,156
繰延税金資産	204,900	146,124
未収入金	354,022	334,907
その他	22,365	55,780
貸倒引当金	15,443	14,663
流動資産合計	16,663,061	16,756,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,479,664	1, 2 1,802,967
機械装置及び運搬具（純額）	1 231,038	1 273,087
工具、器具及び備品（純額）	1 88,978	1 162,866
土地	2 3,896,241	2 3,994,426
建設仮勘定	716	-
有形固定資産合計	5,696,639	6,233,347
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	4,070	3,894
ソフトウェア	38,578	62,393
リース資産	2,838	2,229
無形固定資産合計	61,760	84,791
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611,111	3,517,064
関係会社株式	417,131	437,623
長期前払費用	13,886	13,274
差入保証金	583,817	576,141
前払年金費用	39,325	26,559
繰延税金資産	111,726	15,291
その他	175,537	146,102
貸倒引当金	45,198	18,324
投資その他の資産合計	4,907,337	4,713,732
固定資産合計	10,665,736	11,031,871
資産合計	27,328,798	27,788,026

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,497,699	7,508,081
短期借入金	2, 3 580,000	2, 3 580,000
リース債務	638	638
未払法人税等	502,500	255,200
未払消費税等	93,183	34,079
賞与引当金	256,010	251,797
災害損失引当金	5,601	-
営業所閉鎖損失引当金	20,000	-
未払金	288,009	310,959
未払費用	225,304	184,036
その他	69,343	68,314
流動負債合計	9,538,290	9,193,106
固定負債		
リース債務	2,341	1,702
退職給付引当金	28,231	15,730
役員退職慰労引当金	194,470	189,614
長期預り保証金	10,946	10,950
資産除去債務	-	5,785
固定負債合計	235,989	223,783
負債合計	9,774,280	9,416,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,717
利益剰余金	14,964,895	15,696,707
自己株式	187,631	187,630
株主資本合計	17,624,789	18,356,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,270	14,542
その他の包括利益累計額合計	70,270	14,542
純資産合計	17,554,518	18,371,136
負債純資産合計	27,328,798	27,788,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	41,945,668	44,530,149
売上原価	34,711,338	36,921,207
売上総利益	7,234,329	7,608,941
販売費及び一般管理費		
給料	1,930,782	1,941,596
賞与	378,976	363,434
賞与引当金繰入額	256,010	251,797
法定福利費	446,757	473,815
退職給付費用	130,396	112,682
役員退職慰労引当金繰入額	13,805	9,285
貸倒引当金繰入額	9,094	537
運賃	733,044	834,386
減価償却費	266,821	320,272
その他	1,991,847	2,201,333
販売費及び一般管理費合計	6,157,535	6,508,067
営業利益	1,076,794	1,100,874
営業外収益		
受取利息	74,812	96,977
受取配当金	4,070	5,588
持分法による投資利益	32,644	29,434
受取賃貸料	48,944	53,222
経営指導料	9,257	9,257
投資有価証券償還益	-	79,022
その他	29,583	19,137
営業外収益合計	199,311	292,639
営業外費用		
支払利息	2,966	3,000
賃貸収入原価	14,340	13,277
営業外費用合計	17,307	16,278
経常利益	1,258,798	1,377,235

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,110	-
災害損失引当金戻入額	1,983	-
受取補償金	63,522	3,104
固定資産売却益	-	¹ 24,135
補助金収入	3,820	134,660
災害見舞金	35,562	-
その他	-	2,395
特別利益合計	135,999	164,294
特別損失		
固定資産売却損	-	² 3,088
固定資産除却損	³ 5,400	³ 550
投資有価証券評価損	50,194	1,890
減損損失	6,536	-
災害による損失	27,648	-
営業所閉鎖損失引当金繰入額	20,000	-
関係会社株式売却損	33,685	-
特別損失合計	143,464	5,529
税金等調整前当期純利益	1,251,333	1,536,000
法人税、住民税及び事業税	595,521	480,927
法人税等調整額	35,316	108,665
法人税等合計	560,205	589,592
少数株主損益調整前当期純利益	691,127	946,408
当期純利益	691,127	946,408

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	691,127	946,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,541	84,813
その他の包括利益合計	30,541	84,813
包括利益	721,669	1,031,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	721,669	1,031,221
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,800	1,405,800
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
当期首残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	1,441,725	1,441,717
利益剰余金		
当期首残高	14,524,587	14,964,895
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
当期純利益	691,127	946,408
持分法の適用範囲の変動	36,222	-
当期変動額合計	440,308	731,811
当期末残高	14,964,895	15,696,707
自己株式		
当期首残高	187,600	187,631
当期変動額		
自己株式の取得	31	104
自己株式の処分	-	106
当期変動額合計	31	1
当期末残高	187,631	187,630
株主資本合計		
当期首残高	17,184,512	17,624,789
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
当期純利益	691,127	946,408
自己株式の取得	31	104
自己株式の処分	-	98
持分法の適用範囲の変動	36,222	-
当期変動額合計	440,276	731,804
当期末残高	17,624,789	18,356,593

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,812	70,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,541	84,813
当期変動額合計	30,541	84,813
当期末残高	70,270	14,542
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,812	70,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,541	84,813
当期変動額合計	30,541	84,813
当期末残高	70,270	14,542
純資産合計		
当期首残高	17,083,700	17,554,518
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
当期純利益	691,127	946,408
自己株式の取得	31	104
自己株式の処分	-	98
持分法の適用範囲の変動	36,222	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,541	84,813
当期変動額合計	470,818	816,617
当期末残高	17,554,518	18,371,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,251,333	1,536,000
減価償却費	275,978	328,674
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,216	12,501
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,805	4,856
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,044	4,212
災害損失引当金の増減額（ は減少）	264,648	5,601
営業所閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	20,000	20,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53,110	27,653
関係会社株式売却損益（ は益）	33,685	-
受取利息及び受取配当金	78,882	102,565
投資有価証券償還益	-	79,022
支払利息	2,966	3,000
持分法による投資損益（ は益）	32,644	29,434
減損損失	6,536	-
災害損失	27,648	-
投資有価証券評価損益（ は益）	50,194	1,890
固定資産除却損	5,400	550
固定資産売却損益（ は益）	-	21,046
補助金収入	3,820	134,660
売上債権の増減額（ は増加）	1,482,354	148,115
長期営業債権の増減額（ は増加）	55,781	6,674
たな卸資産の増減額（ は増加）	300,345	318,736
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,527	7,950
仕入債務の増減額（ は減少）	2,469,073	10,382
未払費用の増減額（ は減少）	84,955	41,268
その他の流動負債の増減額（ は減少）	99,805	51,217
未収入金の増減額（ は増加）	45,144	19,119
その他	95,506	15,394
小計	2,224,362	1,298,162
利息及び配当金の受取額	71,234	75,252
利息の支払額	2,956	3,005
補助金の受取額	3,820	134,660
法人税等の支払額	120,911	750,741
災害損失の支払額	17,370	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,158,177	754,328

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有価証券の取得による支出	3,200,000	5,000,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	5,600,000
有形固定資産の取得による支出	426,111	875,503
有形固定資産の売却による収入	-	46,983
無形固定資産の取得による支出	734	62,342
投資有価証券の取得による支出	4,840	1,504,710
投資有価証券の売却による収入	-	5,700
投資有価証券の償還による収入	500,000	1,829,229
関係会社株式の売却による収入	9,500	-
差入保証金の差入による支出	915	15,945
差入保証金の回収による収入	11,176	16,173
ゴルフ会員権償還による収入	-	6,600
長期預金の期日前払戻による収入	300,000	-
その他	19,446	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,478	953,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	-
自己株式の純増減額（ は増加）	31	0
リース債務の返済による支出	212	638
配当金の支払額	214,597	214,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,841	215,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	288
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,160,897	414,595
現金及び現金同等物の期首残高	5,928,469	7,089,366
現金及び現金同等物の期末残高	7,089,366	6,674,770

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数..... 1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社..... 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社..... 3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社..... 1社

(株)ジェフサ東北物流

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

・其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に表示していた3,820千円は、「補助金収入」 3,820千円、「補助金の受取額」3,820千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,799,242千円	4,089,074千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	468,587千円	431,930千円
土地	898,249	898,249
計	1,366,836	1,330,180

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	51,769千円	63,071千円
支払手形	39,894	-

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 千円	24,135千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 千円	3,088千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,501千円	485千円
機械装置及び運搬具	1,828	36
工具、器具及び備品	70	27
計	5,400	550

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	59,928千円	131,865千円
組替調整額	1,011	505
税効果調整前	60,939	131,359
税効果額	30,397	46,546
その他有価証券評価差額金	30,541	84,813
その他の包括利益合計	30,541	84,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	-	-	9,152,640
合計	9,152,640	-	-	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	211,064	37	-	211,101
合計	211,064	37	-	211,101

(注)自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	-	-	9,152,640
合計	9,152,640	-	-	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	211,101	122	120	211,103
合計	211,101	122	120	211,103

（注）自己株式の増加122株は単元未満株式の買取によるものであり、減少120株は単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	789,366千円	1,774,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,000,000
短期投資の有価証券	6,300,000	5,900,000
現金及び現金同等物	7,089,366	6,674,770

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	236,008	81,093
機械装置及び運搬具	107,404	86,005	21,399
合計	424,506	322,013	102,492

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	252,331	64,770
機械装置及び運搬具	107,404	101,493	5,910
合計	424,506	353,825	70,680

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	36,135	26,844
1年超	87,062	60,218
合計	123,197	87,062

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	50,182	40,576
減価償却費相当額	40,860	31,811
支払利息相当額	5,687	4,447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	147,102	164,237
1年超	542,453	635,472
合計	689,555	799,709

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本償還が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的の債券及び株式であり、債券及び株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に従い、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者として、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、株式を除き元本償還が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	789,366	789,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,304,729	5,304,729	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,099,309	11,819,850	279,458
資産計	18,193,405	17,913,946	279,458
(1) 支払手形及び買掛金	7,497,699	7,497,699	-
(2) 短期借入金	580,000	580,000	-
負債計	8,077,699	8,077,699	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,774,770	1,774,770	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,156,613	5,156,613	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,985,562	10,961,080	24,482
資産計	17,916,947	17,892,465	24,482
(1) 支払手形及び買掛金	7,508,081	7,508,081	-
(2) 短期借入金	580,000	580,000	-
負債計	8,088,081	8,088,081	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される譲渡性預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	31,301	31,501
関係会社株式(非上場株式)	417,131	437,623

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	789,366	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,304,729	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	-	500,000	500,000	2,100,000
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	15,000	-	-
(2) その他	8,519,500	-	-	500,000
合計	14,613,595	516,000	500,000	2,600,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,774,770	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,156,613	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	2,000,000	500,000	300,000
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	15,000	-	-
(2) その他	7,500,000	-	-	500,000
合計	14,431,384	2,015,000	500,000	800,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	726,250	750,197	23,947
	小計	726,250	750,197	23,947
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	2,300,000	1,996,594	303,406
	小計	2,301,000	1,997,594	303,406
合計		3,027,250	2,747,791	279,458

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000,000	1,025,750	25,750
	小計	1,000,000	1,025,750	25,750
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,800,000	1,749,768	50,232
	小計	1,800,000	1,749,768	50,232
合計		2,800,000	2,775,518	24,482

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,644	108,510	36,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,644	108,510	36,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,953	38,837	7,883
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	361,960	500,000	138,040
	(3) その他	8,519,500	8,519,500	-
	小計	8,927,413	9,073,337	145,923
	合計	9,072,058	9,181,848	109,789

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,301千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,277	123,000	58,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,277	123,000	58,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,590	26,870	4,280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	466,695	500,000	33,305
	(3) その他	7,500,000	7,500,000	-
	小計	8,004,285	8,041,870	37,585
	合計	8,185,562	8,164,870	20,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,501千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,700	2,395	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,700	2,395	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について50,194千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について1,890千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金制度は従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度(厚生年金基金による退職年金制度)を採用しております。この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成24年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,851,495千円であります。

厚生年金基金制度の加入先である仙台卸商厚生年金基金は、平成24年9月1日付で全国卸商業団地厚生年金基金に吸収合併されております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(仙台卸商厚生年金基金)

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	6,110,640千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,560,742
差引額	1,450,102
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	30.3%

(全国卸商業団地厚生年金基金)

制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	61,061,845千円
年金財政計算額の給付債務の額	72,907,721
差引額	11,845,876

合併後の全国卸商業団地厚生年金基金に関する事項(平成25年3月31日現在)

制度全体の加入員数	26,715人
当社グループの加入員数	818人
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	3.1%

なお、平成24年度の決算事務は未了であり、平成25年3月31日の年金資産及び給付債務の額は未確定であるため、平成25年3月31日現在の積立状況は記載しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	550,058千円	612,791千円
ロ. 年金資産	438,549	486,722
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	111,508	126,068
ニ. 未認識数理計算上の差異	122,602	136,896
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	11,093	10,828
ヘ. 前払年金費用	39,325	26,559
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	28,231	15,730

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	29,112千円	31,962千円
ロ. 利息費用	9,922	10,103
ハ. 期待運用収益	10,473	10,679
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,054	11,548
ホ. その他 (注)	85,780	69,747
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	130,396	112,682

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「ホ. その他」は、主に確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。
3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.3%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

連結子会社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	36,872千円	20,720千円
未払事業所税	8,031	8,167
賞与引当金	96,771	95,683
未払法定福利費	17,834	18,049
未払賞与	19,200	-
その他	26,189	3,503
計	204,900	146,124
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,994	5,778
ゴルフ会員権評価損否認	6,451	5,028
役員退職慰労引当金	69,274	68,769
減損損失	73,340	49,683
その他有価証券評価差額金	38,507	-
貸倒引当金損金算入否認	6,509	2,943
その他	568	3,367
計	204,645	135,572
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	55,940	81,172
前払年金費用	14,865	10,092
特別償却準備金	20,174	17,237
その他有価証券評価差額金	-	8,039
その他	1,938	3,739
計	92,918	120,280
繰延税金資産の純額	316,627	161,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の各セグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	36,423,758	5,521,910	41,945,668	-	41,945,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,423,758	5,521,910	41,945,668	-	41,945,668
セグメント利益	1,113,974	421,139	1,535,113	458,319	1,076,794
セグメント資産	9,913,527	1,804,166	11,717,693	15,611,104	27,328,798
その他の項目					
減価償却費	240,766	22,703	263,469	12,508	275,978
減損損失	6,536	-	6,536	-	6,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,275	5,410	435,685	29,276	464,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 458,319千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,611,104千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,993,944	5,536,205	44,530,149	-	44,530,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,993,944	5,536,205	44,530,149	-	44,530,149
セグメント利益	1,287,186	274,965	1,562,151	461,277	1,100,874
セグメント資産	10,265,730	1,894,962	12,160,692	15,627,333	27,788,026
その他の項目					
減価償却費	260,490	48,834	309,324	19,350	328,674
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	514,427	259,723	774,150	140,054	914,204

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 461,277千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,627,333千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,963.25円	2,054.58円
1株当たり当期純利益金額	77.29円	105.84円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	691,127	946,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	691,127	946,408
期中平均株式数（千株）	8,941	8,941

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	580,000	0.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	638	638	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,341	1,702	-	平成28年
其他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,021	2,025	0.21	-
合計	585,001	584,367	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	638	638	425	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	11,029,589	22,028,847	34,346,950	44,530,149
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	436,707	840,425	1,331,162	1,536,000
四半期(当期)純利益金額 (千円)	269,755	518,191	820,426	946,408
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30.17	57.95	91.75	105.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.17	27.78	33.80	14.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,511	1,578,666
受取手形	⁵ 280,358	⁵ 299,099
売掛金	¹ 4,790,502	¹ 4,631,824
有価証券	8,519,500	7,500,000
商品	1,348,204	1,636,124
前払費用	20,643	21,113
繰延税金資産	194,752	138,927
未収入金	335,142	316,595
その他	26,230	59,364
貸倒引当金	14,895	14,215
流動資産合計	16,065,950	16,167,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{2, 3} 1,436,423	^{2, 3} 1,708,534
構築物（純額）	² 42,750	² 93,359
機械及び装置（純額）	² 194,625	² 203,627
車両運搬具（純額）	² 34,900	² 68,199
工具、器具及び備品（純額）	² 87,550	² 161,309
土地	³ 3,896,241	³ 3,994,426
建設仮勘定	716	-
有形固定資産合計	5,693,207	6,229,457
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	4,070	3,894
ソフトウェア	38,578	62,393
リース資産	2,838	2,229
無形固定資産合計	60,086	83,118
投資その他の資産		
投資有価証券	3,608,903	3,514,734
関係会社株式	245,403	245,403
出資金	48,086	47,886
従業員に対する長期貸付金	512	142
破産更生債権等	42,134	15,943
長期前払費用	13,886	13,274
差入保証金	583,697	576,068
前払年金費用	39,325	26,559
繰延税金資産	100,353	6,814
その他	74,880	68,787
貸倒引当金	43,089	12,539
投資その他の資産合計	4,714,094	4,503,075
固定資産合計	10,467,388	10,815,650
資産合計	26,533,339	26,983,152

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 170,876	165,753
買掛金	1 6,954,264	1 6,965,155
短期借入金	1, 3, 4 1,380,000	1, 3, 4 1,380,000
リース債務	638	638
未払金	266,536	294,586
未払費用	211,968	169,671
未払法人税等	477,000	248,000
未払消費税等	87,383	30,920
前受金	1,580	1,360
預り金	91,103	84,387
賞与引当金	242,230	238,770
災害損失引当金	5,601	-
営業所閉鎖損失引当金	20,000	-
流動負債合計	9,909,182	9,579,243
固定負債		
リース債務	2,341	1,702
役員退職慰労引当金	190,720	184,964
長期預り保証金	10,946	10,950
資産除去債務	-	5,785
固定負債合計	204,007	203,402
負債合計	10,113,190	9,782,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	37
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,717
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	13,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	145,322
特別償却準備金	35,184	30,100
繰越利益剰余金	2,444,492	1,094,065
利益剰余金合計	13,830,569	14,526,198
自己株式	187,631	187,630
株主資本合計	16,490,463	17,186,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,314	14,420
評価・換算差額等合計	70,314	14,420
純資産合計	16,420,148	17,200,506
負債純資産合計	26,533,339	26,983,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	39,573,470	42,198,824
売上原価		
商品期首たな卸高	1,043,199	1,348,204
当期商品仕入高	33,300,494	35,527,875
合計	34,343,693	36,876,079
他勘定振替高	₁ 16,848	₁ 8,022
商品期末たな卸高	1,348,204	1,636,124
商品売上原価	32,978,640	35,231,932
売上総利益	6,594,830	6,966,891
販売費及び一般管理費		
給料	1,740,940	1,745,441
雑給	472,851	538,659
賞与	346,680	331,983
賞与引当金繰入額	242,230	238,770
法定福利費	404,618	430,757
退職給付費用	118,587	118,143
役員退職慰労引当金繰入額	12,905	8,385
運賃	678,593	779,589
減価償却費	245,817	299,539
貸倒引当金繰入額	8,890	4,114
その他	1,374,922	1,510,651
販売費及び一般管理費合計	5,647,038	5,997,808
営業利益	947,791	969,083
営業外収益		
受取利息	7,544	7,376
有価証券利息	67,236	89,553
受取配当金	₂ 45,781	₂ 44,098
受取賃貸料	₂ 114,188	₂ 118,466
経営指導料	₂ 32,114	₂ 32,114
投資有価証券償還益	-	79,022
その他	27,524	16,655
営業外収益合計	294,389	387,286
営業外費用		
支払利息	₂ 7,779	₂ 7,800
賃貸収入原価	41,033	38,274
営業外費用合計	48,813	46,074
経常利益	1,193,367	1,310,295

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	1,983	-
貸倒引当金戻入額	31,110	-
固定資産売却益	-	³ 24,135
補助金収入	3,820	134,660
受取補償金	63,522	3,104
災害見舞金	35,562	-
その他	-	2,395
特別利益合計	135,999	164,294
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 3,088
固定資産除却損	⁵ 5,400	⁵ 550
投資有価証券評価損	50,194	1,890
減損損失	6,536	-
災害による損失	27,648	-
営業所閉鎖損失引当金繰入額	20,000	-
その他	738	-
特別損失合計	110,518	5,529
税引前当期純利益	1,218,848	1,469,061
法人税、住民税及び事業税	560,132	455,974
法人税等調整額	34,141	102,860
法人税等合計	525,990	558,834
当期純利益	692,857	910,226

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,800	1,405,800
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,441,680	1,441,680
当期末残高	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金		
当期首残高	45	45
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	45	37
資本剰余金合計		
当期首残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	1,441,725	1,441,717
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	186,710	186,710
当期末残高	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,070,000	11,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	11,070,000	13,070,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	94,182	94,182
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	61,644
固定資産圧縮積立金の取崩	-	10,505
当期変動額合計	-	51,139
当期末残高	94,182	145,322

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	-	35,184
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35,184	-
特別償却積立金の取崩	-	5,084
当期変動額合計	35,184	5,084
当期末残高	35,184	30,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,001,416	2,444,492
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
別途積立金の積立	-	2,000,000
固定資産圧縮積立金の積立	-	61,644
固定資産圧縮積立金の取崩	-	10,505
特別償却準備金の積立	35,184	-
特別償却準備金の取崩	-	5,084
当期純利益	692,857	910,226
当期変動額合計	443,075	1,350,426
当期末残高	2,444,492	1,094,065
利益剰余金合計		
当期首残高	13,352,309	13,830,569
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	692,857	910,226
当期変動額合計	478,260	695,629
当期末残高	13,830,569	14,526,198
自己株式		
当期首残高	187,600	187,631
当期変動額		
自己株式の取得	31	104
自己株式の処分	-	106
当期変動額合計	31	1
当期末残高	187,631	187,630

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,012,234	16,490,463
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
当期純利益	692,857	910,226
自己株式の取得	31	104
自己株式の処分	-	98
当期変動額合計	478,228	695,622
当期末残高	16,490,463	17,186,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100,812	70,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,497	84,734
当期変動額合計	30,497	84,734
当期末残高	70,314	14,420
評価・換算差額等合計		
当期首残高	100,812	70,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,497	84,734
当期変動額合計	30,497	84,734
当期末残高	70,314	14,420
純資産合計		
当期首残高	15,911,421	16,420,148
当期変動額		
剰余金の配当	214,597	214,597
当期純利益	692,857	910,226
自己株式の取得	31	104
自己株式の処分	-	98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,497	84,734
当期変動額合計	508,726	780,357
当期末残高	16,420,148	17,200,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	264,259千円	253,627千円
流動負債		
買掛金	25,048	22,732
短期借入金	980,000	980,000

2 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	3,783,734千円	4,072,119千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	468,587千円	431,930千円
土地	898,249	898,249
計	1,366,836	1,330,180

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,078千円	58,985千円
支払手形	39,894	-

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、前事業年度については販売費及び一般管理費並びに災害による損失等への振替高であり、当事業年度については販売費及び一般管理費への振替高であります。

2 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	40,100千円	38,700千円
受取賃貸料	75,612	75,612
経営指導料	30,857	30,857
支払利息	5,849	5,879

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	24,135千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	3,088千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2,483千円	- 千円
構築物	1,018	485
機械及び装置	-	34
車両運搬具	1,828	2
工具、器具及び備品	70	27
計	5,400	550

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	211,064	37	-	211,101
合計	211,064	37	-	211,101

(注)自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	211,101	122	120	211,103
合計	211,101	122	120	211,103

(注)自己株式の増加122株は単元未満株式の買取によるものであり、減少120株は単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として小売業における賃借物件(建物)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	317,102	236,008	81,093
車両運搬具	107,404	86,005	21,399
合計	424,506	322,013	102,492

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	317,102	252,331	64,770
車両運搬具	107,404	101,493	5,910
合計	424,506	353,825	70,680

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	36,135	26,844
1年超	87,062	60,218
合計	123,197	87,062

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	50,182	40,576
減価償却費相当額	40,860	31,811
支払利息相当額	5,687	4,447

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	144,853	159,768
1年超	534,582	623,005
合計	679,436	782,773

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式238,403千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	34,914千円	20,120千円
未払事業所税	7,322	7,454
賞与引当金	91,562	90,732
減損損失	73,340	49,683
役員退職慰労引当金	67,946	67,114
未払法定福利費	16,865	17,306
未払賞与	17,998	-
その他有価証券評価差額金	38,531	-
貸倒引当金損金算入否認	6,509	1,909
その他	33,032	11,633
計	388,024	265,955
繰延税金負債		
前払年金費用	14,865	10,092
固定資産圧縮記帳積立金	55,940	81,172
特別償却準備金	20,174	17,237
その他有価証券評価差額金	-	7,971
その他	1,938	3,739
計	92,918	120,213
繰延税金資産の純額	295,105	145,742

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	
住民税均等割	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,836.39円	1,923.66円
1株当たり当期純利益金額	77.49円	101.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	692,857	910,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	692,857	910,226
期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) ヤマザワ	49,228	73,990
(株) 七十七銀行	57,399	29,158		
(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	21,873		
理研ビタミン(株)	9,542	21,804		
イオン(株)	12,936	15,717		
(株) ジェフサ道流	14,800	14,800		
(株) T&Dホールディングス	9,800	11,132		
(株) ジェフサ	171	9,381		
はごろもフーズ(株)	7,479	8,152		
(株) キーエンス	249	7,128		
その他(17銘柄)	119,789	19,899		
計		320,595	233,039	

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000
シティグループ・インク 2011-01 (注)	500,000	500,000		
S M B C日興証券 クレジットリンク債(3銘柄)	1,500,000	1,500,000		
BNPパリバ パワードリバースデュアル債	200,000	200,000		
パークレーズバンク マルチコーラブル パワードリバースデュアル債	100,000	100,000		
計		2,800,000	2,800,000	

(注) シティグループ・ファンディングより名称変更

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金		7,500,000
小計		7,500,000		
投資有価証券	その他 有価証券	ジュピターキャピタルリミテッド ユーロ円建て債		466,695
		(株) ジー・テイスト	1	15,000
		小計	1	481,695
計		1	7,981,695	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,443,517	407,104	10,760	4,839,861	3,131,326	132,934	1,708,534
構築物	265,694	62,222	2,497	325,419	232,059	11,235	93,359
機械及び装置	456,326	62,402	690	518,038	314,411	53,365	203,627
車両運搬具	138,936	81,948	250	220,635	152,436	48,647	68,199
工具、器具及び備品	275,509	128,804	1,119	403,194	241,885	55,017	161,309
土地	3,896,241	121,444	23,260	3,994,426			3,994,426
建設仮勘定	716	483,711	484,427				

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産計	9,476,941	1,347,638	523,004	10,301,576	4,072,119	301,200	6,229,457
無形固定資産							
電話加入権	14,600			14,600			14,600
公共施設利用権	9,290	819	290	9,818	5,924	994	3,894
ソフトウェア	130,058	47,552	80,399	97,211	34,817	23,736	62,393
リース資産	3,040			3,040	810	608	2,229
無形固定資産計	156,990	48,371	80,690	124,671	41,552	25,339	83,118
長期前払費用	27,727	2,125	2,028	27,824	14,549	2,736	13,274

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	宇都宮営業所の新設に係る建物	311,434千円
		石巻蛇田店の新設に係る建物	71,184千円
	建設仮勘定	宇都宮営業所並びに石巻蛇田店及び一番町店の新設工事に伴う増加	483,711千円
無形固定資産	ソフトウェア	小売業部門の新システム取得	36,280千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	土地	賃貸不動産の売却	18,016千円
--------	----	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,984	18,415	27,116	22,529	26,754
賞与引当金	242,230	238,770	242,230		238,770
役員退職慰労引当金	190,720	12,231	14,141	3,845	184,964
災害損失引当金	5,601		5,601		
営業所閉鎖損失引当金	20,000		20,000		

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権に対する貸倒引当金の洗替額等であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は実支給額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	157,701
預金	
普通預金	420,053
郵便貯金	911
定期預金	1,000,000
小計	1,420,965
合計	1,578,666

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉成物産(株)	73,602
(株)トワニ	36,463
(株)ササキ食材	34,642
日本栄養食品(株)	23,837
国見製菓(株)	20,540
その他	110,012
合計	299,099

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	292,418
5月	6,681
合計	299,099

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) アキタサトー商会	253,090
(株) ニッショク	127,708
(株) メフォス	126,660
ユアキッチンサービス(株)	123,179
吉成物産(株)	103,900
その他	3,897,285
合計	4,631,824

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,790,502	38,495,750	38,654,427	4,631,824	89.3	44.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D. 商品

区分	金額(千円)
卸売業部門	
調理冷食	403,524
製菓材料	217,377
水産品	161,218
農産品	164,916
畜産品	83,143
調味料その他	339,557
計	1,369,737
小売業部門	266,387
合計	1,636,124

(負債の部)

A. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	88,429
はごろもフーズ(株)	32,631
(株) コルノマカロニ	29,092
シーメイト(株)	10,035
(株) たにぐち	4,227
その他	1,336
合計	165,753

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	129,263
5月	36,489
合計	165,753

B. 買掛金

相手先	金額(千円)
日東ベスト(株)	358,113
伊藤忠商事(株)	207,925
理研農産化工(株)	200,632
(株) 明治	177,883
テーブルマーク(株)	167,115
その他	5,853,486
合計	6,965,155

C. 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期間	担保
(株) 三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	H25.4.30	土地・建物
(株) 七十七銀行	200,000	運転資金	H25.4.30	土地・建物
(株) アキタサトー商会	800,000	資金集中管理	H25.4.1	
(株) サトーサービス	130,000	資金集中管理	H25.4.1	
(株) サトー食肉サービス	50,000	資金集中管理	H25.4.1	
合計	1,380,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 東北の銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東北財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成24年12月26日東北財務局長に提出

事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成24年12月26日東北財務局長に提出

事業年度（第63期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年12月26日東北財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日東北財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日東北財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日東北財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年6月29日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高原 透 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社 サトー商会

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。